

2011年3月期 第2四半期
2010年4月1日～2010年9月30日

Dream up the future.

2010年 Vol.4

NRIグループは、未来社会を洞察し、その実現を担う『未来社会創発企業』として、あくなき挑戦を続けます。

野村総合研究所
Nomura Research Institute

株主の皆様へ	1
数字で見るNRI	2
セグメント別およびサービス別の概況	3
トピックス	4
NRIについてよくあるご質問	7
会社データ	8

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国内景気に関しては、夏以降、円高・株安や海外経済の減速など企業を取り巻く状況が厳しさを増し、先行きの景況感は急速に悪化しました。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。このような環境のなか、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力を活かして事業活動に取り組みました。

2011年3月期第2四半期(2010年4月1日～9月30日)の売上高は、前年同期と比べ証券業や製造・サービス業等で減少したため、1,621億円

(前年同期比2.9%減)となりました。売上原価は、外部委託費の削減に努めたものの、収益構造の強化および顧客基盤の拡大に向けた案件への取り組みによるコストが増加し1,185億円(同0.1%増)となり、売上総利益は435億円(同10.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は、オフィス拡張にともなうコストの増加や人員増加にともなう人件費の増加により275億円(同4.6%増)となりました。営業利益は160億円(同27.5%減)、経常利益は170億円(同23.6%減)、四半期純利益は96億円(同19.4%減)となりました。

先行き景況感の不透明さが増すなか、残念ながら、NRIグループの業績は、第2四半期累計において期初予想を下回る結果となりました。また、第3四半期以降においても受注環境

の回復がすぐには見込めないため、2011年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正しました。第2四半期末の配当金については、期初予想どおり1株当たり26円と決定しました。期末配当金についても、期初予想を据え置きます。

厳しい経営環境のなかではありますが、顧客への提案活動およびコストコントロールをより一層強化し、この局面を乗り越えていく所存です。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年11月
代表取締役社長
(CEO&COO)

嶋本 正

2011年3月期業績予想の修正について (2010年10月29日発表)

	(単位: 億円)	
	2011年3月期通期	
	従来予想	今回予想
売上高	3,500	3,250
営業利益	440	370
経常利益	450	385
当期純利益	260	225
1株当たり年間配当金	52円	52円

業績予想は、発表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。しかしながら、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

数字で見るNRI

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)



1,621億円
前年同期比 Δ 2.9%

売上高は、保険業向けの売上が増加した一方、証券業向けや製造・サービス業向けの開発案件が減少し、1,621億円と前年同期比で2.9%の減収となりました。

営業利益

(単位：億円)



160億円
前年同期比 Δ 27.5%

厳しい環境のなか、外部委託費の適正化に注力したものの、中長期的成長に向けた投資活動にともなう減価償却費の増加や、新規分野での想定を超えるコストの増加などにより、前年同期比27.5%減益の160億円となりました。

経常利益

(単位：億円)

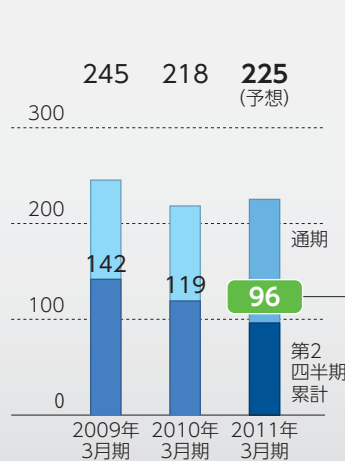


170億円
前年同期比 Δ 23.6%

受取配当金の増加や、前年に計上した持分法による投資損失が今期は減少したことなどにより、営業外損益が10億円のプラスとなりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)

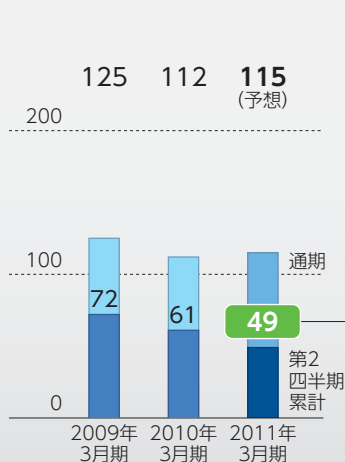


96億円
前年同期比 Δ 19.4%

資産除去債務会計基準の適用にともなう影響額として3億円を計上したことなどにより、四半期純利益は前年同期比19.4%減益の96億円となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)

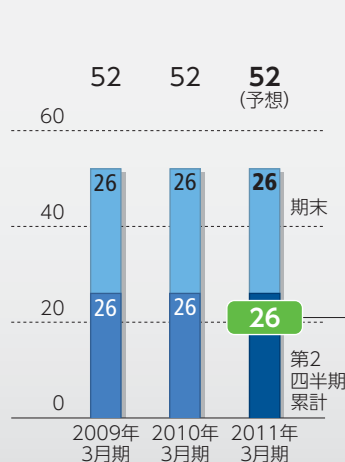


49円
前年同期比 Δ 11円

前年同期に比べ11円減少し、49円となりました。

1株当たり配当金

(単位：円)



26円
前期比 \pm 0円

(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満)を切捨てて表示しております。

2. 2011年3月期通期予想は、2010年10月29日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。しかしながら、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

Summary by Segment and Service

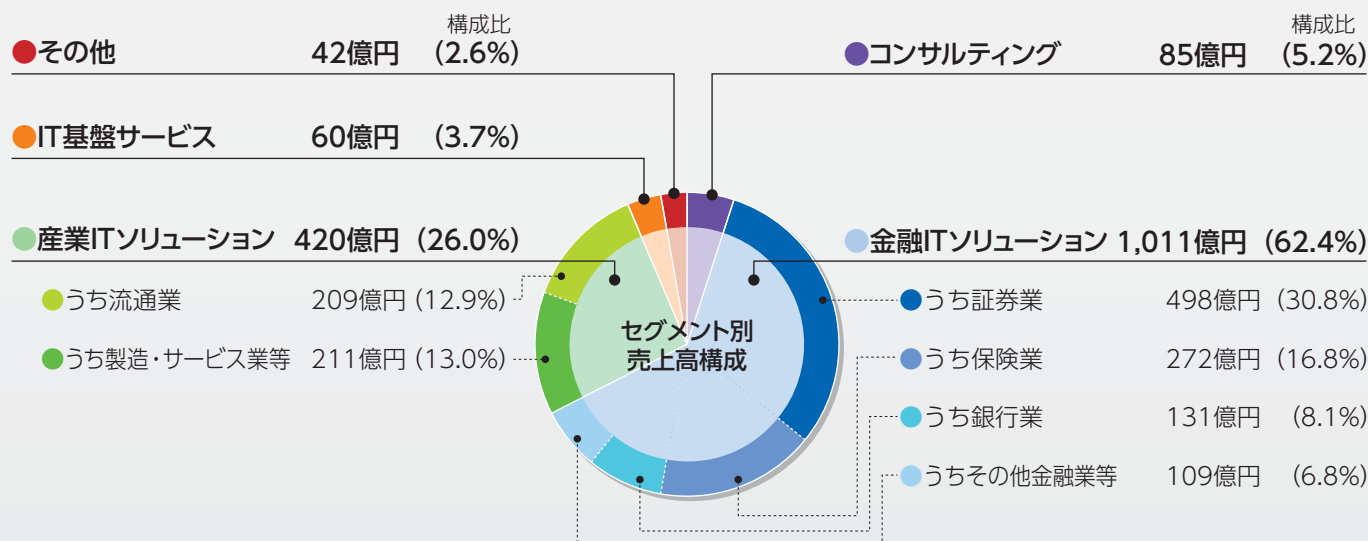
2010年 Vol.4

2011年3月期 第2四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、セグメントの開示方法を変更しました。NRIでは、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つのセグメントにより、セグメント情報を開示しています。



企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

コンサルティングは、経営コンサルティング案件が増加した一方、システムコンサルティング案件が減少し、売上高は85億円と前年同期比0.4%の減収となりました。

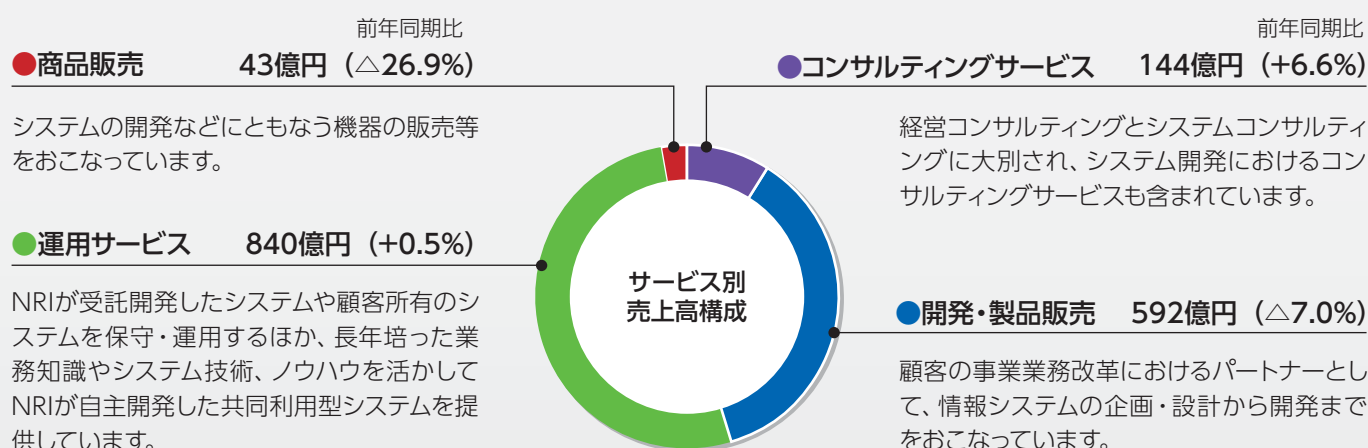
金融ITソリューションは、銀行業向けの開発案件や製品販売、保険業向けのコンサルティング案件が増加した一方、証

券業向けの開発案件が減少し、売上高は1,011億円と前年同期比1.0%の減収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等向けにおいて、開発案件が前年の大型案件の反動などにより減少しました。また、機器導入をともなう開発案件の減少により商品販売も減少し、売上高は420億円と前年同期比7.2%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などともなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、保険業向けのシステムコンサルティング案件が増加するなどして、144億円と前年同期比6.6%の増収でした。

開発・製品販売では、銀行業向けの売上が増加した一方、証券業や製造・サービス業向けの開発案件が減少し、592億円と前年同期比7.0%の減収となりました。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれています。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

運用サービスでは、共同利用型サービスでは売上を伸ばしたものの、証券業向けのアウトソーシングが減少し、840億円と前年同期比+0.5%と横ばいにとどまりました。

商品販売では、証券業向けや銀行業向けの機器販売が減少し、43億円と前年同期比26.9%の減収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

NRIとトッパン・フォームズが生損保向け「約款トータルソリューション」を共同で提供

～保険会社の約款関連業務をワンストップ化して効率化を実現～ (2010年8月12日発表)

NRIおよびトッパン・フォームズ株式会社は、保険会社向け「約款トータルソリューション」の共同提供を開始しました。

保険業界では、改正された保険法が2010年4月1日に施行されたこととともない、契約者にとって内容が理解しやすい約款への変更が、随時進められていきます。約款はサービスを提供する企業と利用者との間で契約を締結する際の“約束事”であり、保険業などで約款改定をおこなうには、利用者の不利益にならないよう金融庁の認可が必要です。

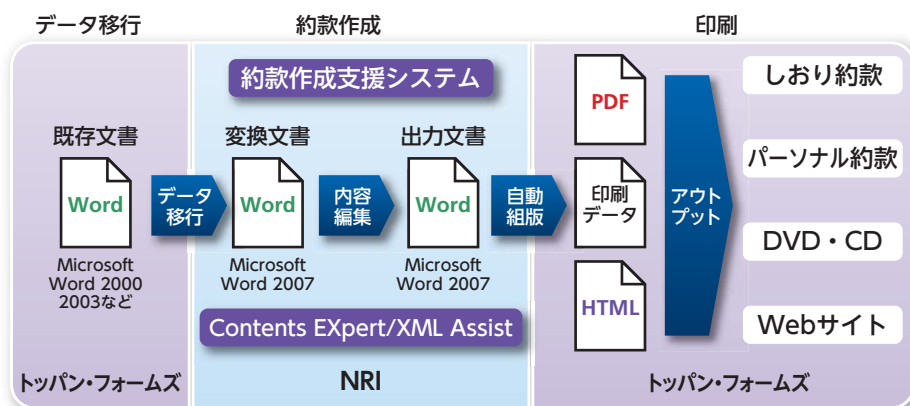
そのためには、改定の全内容を文書にまとめ、提出することが義務づけられています。しかしな

がら、約款改定作業においては関連する文書が複数あり、条項の追加や削除が非常に複雑なため、人手に頼った作業ではスピード、効率性、正確性などに限界があります。

そこで両社は、約款の作成から印刷までのワンストップ化を実

現する「約款トータルソリューション」を共同で提供し、保険会社の約款作成・改定作業の効率化を支援します。このサービスの導入により、現行の業務フローは変更せず約款内容チェックの負荷の低減および作業時間の大幅な縮小が可能となります。

「約款トータルソリューション」の全体図



投信会社バックオフィスシステムサービス「T-STAR/TX」のETF管理機能を金銭信託型ETFにも拡充

(2010年8月25日発表)

NRIは、投信会社バックオフィスシステムサービス「T-STAR/TX」の上場投資信託(以下「ETF^{*}」)管理機能を、現金での設定と解約が可能な金銭信託型ETFにも拡充し、2010年8月30日に提供を開始しました。

従来、ETFを上場するには、銀行をはじめとする金融機関が投資信託の設定・運用等をおこなう投信委託会社に、拠出する株券や債券の有価証券などの現物を持ち

込む必要がありましたが、2009年の法改正にとともない、現物ではなく現金での設定・解約が可能となりました。

こうした背景から、投信委託会社では金銭信託型ETFを上場させるニーズが高まっています。そこでNRIは、これまで投信委託会社に提供してきた「T-STAR/TX」のETF管理機能を、金銭信託型ETFにも対応するべく、拡充することにしました。具体的には、以下

の3つのことを可能としました。

(1) 金銭信託型ETFの設定・解約

機能拡充により、設定の際の利便性が従来よりも向上しました。

(2) 金銭信託型ETFの資金決済に関する各種帳票への出力

金銭信託型ETFは金銭の受け渡しが発生し、資金決済に関して受託銀行への連絡が必要となるため、その内容を帳票へ出力します。

(3) 取引所へ日々提出する適時開示資料のデータ提供

現物型、金銭信託型ETF両方に対応した機能として、今回新たに追加しました。

これらの機能を利用することで、投信委託会社は海外の株式や債券等、さまざまな指数に連動するETFを上場させ、投資家の多様なニーズに応えることが可能となります。

NRIでは、今後もETFの制度変更や新しい投資商品に合わせ、「T-STAR/TX」の機能を拡充していきます。

※ETF (Exchange Traded Fund)

上場株式同様に取引所で売買可能な、追加型投資信託のこと。

「電子マネーに関するアンケート調査(第4回)」を実施

～“お得感”と“利便性”を背景に、買い物利用者が過半数を突破～ (2010年8月26日発表)

NRIは2010年6月、札幌市、首都圏、東海、近畿、福岡県に住む18歳以上の男女計2,250人を対象に、インターネット上で「電子マネーに関するアンケート調査(第4回)」を実施しました。主な調査結果は以下のとおりです。

【電子マネーを買い物に利用している人の割合が、5つの地域全部で半数を超える】

首都圏では、電子マネーの保有率が98.6%に達したほか、近畿で77.8%、札幌市で75.0%となるなど、いずれの地域においても

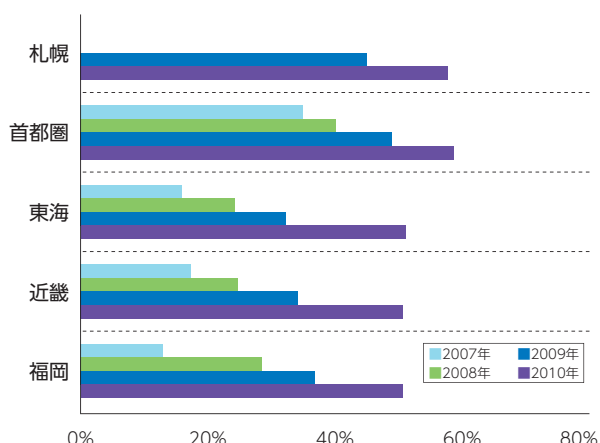
60%を超えたことが確認されました。電子マネー保有者の一人当たり保有数は、5つの地域の平均で2.39枚となり、前回の2.37枚からほとんど変化はありませんでした。

また、電子マネーを保有し、かつ乗車券や定期券用途以外に買い物で利用している人の割合が5つの地域全部で過半数に達したのは今回が初めてで、決済手段として電子マネーの普及や利用が進んでいる状況がうかがえます(グラフ参照)。

【電子マネーを利用する理由は“お得感”と“利便性”】

電子マネーを利用する理由について尋ねたところ、「電子マネーで支払うと(現金では受けられない)ポイントや割引のサービスを受けられるから」という“お得感”をあげた利用者が41.6%と最も多くなっています。次に、「1円玉や10円玉など少額のコインを扱わなくて済むから」が第2位、また「現金で支払うよりも決済スピードが速いから」が第3位となっており、“利便性”を理由とする利用者が多いことがわかりました(表参照)。

地域別にみた電子マネー「買い物利用率」の推移



- 札幌は、2009年から調査を実施したため、2007年および2008年の数値は存在しない。
- 買い物利用には、乗車券や定期券としての利用は含まない。
- 札幌: n=250、首都圏: n=1,000、東海: n=250、近畿: n=1,000(07年)・n=500(08-10年)、福岡: n=250

電子マネーを利用する理由(最大で3つまで複数回答)

n=1,295

1	電子マネーで支払うと(現金では受けられない)ポイントや割引のサービスを受けられるから	41.6%
2	1円玉や10円玉など少額のコインを扱わなくて済むから	40.1%
3	現金で支払うよりも決済スピードが速いから	36.2%
4	普段持ち歩く現金の量を減らすことができるから	14.0%
5	航空マイレージやポイントを電子マネーに換えて支払えるから	11.0%
6	現金よりも支払い金額や釣銭などの間違いを減らせると思うから	10.3%
7	クレジットカードと比べて使いすぎる不安が少ないから	8.5%
8	ATMや銀行などで現金を引き出す手間を減らすことができるから	7.6%
9	現金で支払うよりもスマート(かっこいい、お洒落)だから	6.4%
10	使った履歴を後日Webなどで確認できるから	4.2%
11	盗難や紛失のときに現金よりも安心だと思うから	1.6%
12	その他/特に理由はない	11.1%

・電子マネーを保有し、乗車券や定期券以外に買い物に利用している人を母集団として算出。

医薬業界向け文書管理サービス「Perma Document Ver.2.3」の提供を開始

～逸脱管理・変更管理などの品質保証に係る業務支援機能を追加～（2010年8月30日発表）

NRIは、医薬業界向け文書管理サービス「Perma Document Ver.2.3」の提供を開始しました。このサービスでは、医薬品の品質保証に必要な文書を、複数の担当者間で回覧しながら作成できる機能や、標準業務手順書などのドキュメント群を、一つのパッケージとして管理することができる機能を追加しました。

製薬に係る文書管理業務では、複数の担当者が一つの文書を回覧し、担当する箇所への追記および署名を実施しています。例えば、逸脱発生報告業務においては、(1)逸脱を発見した担当者が起票し署名、(2)逸脱管理責任者が

評価を追記し署名、(3)品質管理部門が確認し署名、といったプロセスを一つの文書で管理します。

従ってその過程で、電子化された文書の改ざんや誤った修正を防止するために、各担当者が一つの文書に追記しながら部分的に電子署名をおこなう際、他の担当者が記入した部分を変更できないよう制御することが必要になります。

また、標準業務手順書の管理業務に関しては、付随する添付資料や手順書のフォームなどが複数の文書から構成されており、それぞれの文書は個別にバージョン管理されています。これらを漏れな

く効率的に管理するためには、複数の電子文書の一つにまとめて管理する機能が有効です。

これらのニーズに対応するため、「Perma Document Ver.2.3」は上記のような機能を新たに追加し、2010年度中に20社への導入を目標としています。

「Perma Document」は、今後もお客様のニーズに合わせて、セキュリティや使いやすさを考慮した質の高い文書管理機能を充実させることで、医薬業界の業務効率化に貢献することを目指します。

「ディスクロージャー優良企業賞」7回目の受賞

(2010年10月9日発表)



表彰式で記念の盾を受け取る社長の嶋本(左)

情報開示のさらなる進展のための模範となる企業として、NRIが日本証券アナリスト協会より、コンピュータソフト部門の「2010年度ディスクロージャー優良企業」に選定されました。

NRIの1位受賞は2009年度に続き2回連続、通算で7回目となります。経営陣のIR*に対する姿勢やIR部門に十分な情報が集積

されている点、投資家に対する情報提供が充実している点などが高い評価を受けました。今後ともNRIは、投資家の皆様に対し、充実した情報を、広く公平に開示するよう努めてまいります。

※IR (Investor Relations)

企業が投資家に向けて経営や財務の状況、業績動向に関する情報を発信する活動。

? NRIはいくつのデータセンターを所有しているのですか?



2007年10月に竣工した横浜第二データセンター

NRIではデータセンターを首都圏に3ヶ所、大阪に1ヶ所保有しています。また、既存のデータセンターの稼働率が高まっているため、新たに東京都多摩市に5番目のデータセンターを建設予定です。NRIは本データセンターの建設に約200億円を投資し、2012年度の竣工を予定しています。

データセンターは、顧客の情報システムを預かって運用アウトソーシングを受託したり、STAR-IVをはじめとする共同利用型システムを運用するうえで必要不可欠な設備です。事故や災害が起きた際にも社会インフラとなっている情報システムや顧客の業務システムを止めないために、NRIのデータセンターで

は免震・制震構造の採用や多重化された大容量電源などで万が一の事態に備えています。また、顧客の金融データなどの機密性の高い情報が外部に流出しないよう、セキュリティ面でも最先端の設備を導入するなど、情報漏えいの予防に万全の対策を取っています。

? NRIの社会貢献への取り組みを教えてください。



2009年の小論文コンテスト入賞者

NRIでは、「情報発信」「人づくり」「社会づくり」をテーマに、社会貢献を通じてNRIらしい社会とのきずなを深めるよう努めています。事業活動を通じて培ったノウハウを活かし、新しい社会を洞察するための情報を発信して、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。

「情報発信」としては、NRIグループは社会・産業や経営、ITなどについて、未来社会の創発に資する調査・研究成果を単行本や月刊誌、レポートなどで社会に発信しています。

「人づくり」では、NRIは学生の訪問受け入れや小論文コンテストの開催、企業経営者向け講座の提供などを通じて、次世代

を担う若者や経営者などへの「人づくり」を支援しています。

「社会づくり」では、NRIは業界団体をはじめとする各種団体に加盟するとともに、国、地方自治体などが主催する、多くの委員会活動や実証実験などに参加しています。NRIは新しい社会の枠組みを洞察し、これらの活動や国際会議などを通じて、それを実現するための方策を提案しています。これらの他に、NRIはアフリカの子どもたちへの学校給食費の寄付や、事業所周辺での清掃活動をおこなっており、企業の社会的責任を果たすべく取り組みを続けています。



グループワークの様子

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,597名/NRIグループ6,618名 (2010年9月30日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）